

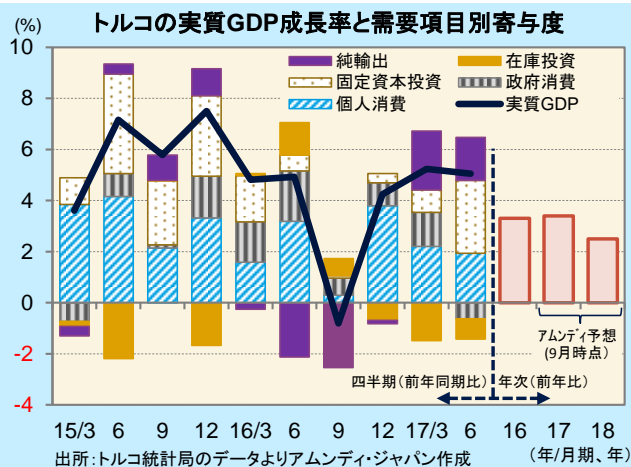
トルコの17年4-6月期GDP～今後の市場展望

- ① 実質GDP成長率は前年同期比+5.1%、政府の景気対策や輸出の回復が全体を押し上げました。
- ② 政府の景気優先の姿勢や欧州、ロシアの景気回復など、内外から経済活動が刺激された形です。
- ③ 年末にかけてインフレ率のピークアウトで利下げ余地が生じ、投資資金流入の増加が期待されます。

回復急ピッチ

11日、トルコ統計局は、17年4-6月期の実質GDP成長率を前年同期比+5.1%と発表しました。クーデター未遂騒動で落ち込んだ16年7-9月期から、回復が急速に進んでおり、2期連続の+5%台となりました。

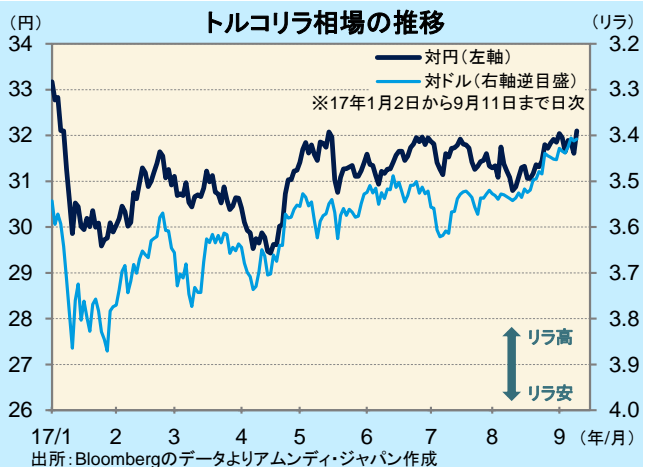
需要項目別に実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、固定資本投資が+2.9%と大きく、公共事業による建設投資が中心に増加したと見られます。個人消費は+1.9%と、1-3月期より減速しましたが、底堅い推移です。また、純輸出(輸出-輸入)が+1.7%と、こちらも1-3月期から減速ですが、輸出が堅調です。これまでのリラ安や欧州、ロシアの景気回復が影響していると考えられます。アムンディでは、17年は+3%台の成長を予想していますが、この勢いならば上方修正も十分有り得る情勢です。



年末に向け投資資金流入加速も

トルコ経済が健全性を取り戻すにつれ、通貨リラは強含みの展開、足元は1ドル3.41リラ近辺と、16年12月以来のリラ高水準です。月間では7カ月連続上昇と、05年の新トルコリラ導入以降で最も長い上昇期間となっています。対円も7カ月ぶりに32円台まで戻しています。

リラは、今後の物価動向次第では金利低下期待が強まり、投資資金流入で上昇基調が続くことが期待されます。8月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+10.68%と高いものの、リラの戻りを受けて年末に向けて低下し、緩和期待が次第に強まり、債券への投資資金流入が期待されます。ちなみに、代表的な株価指数のイスタンブール100種指数は、年初来上昇率が40%を超えました。この間対内証券投資が増加していますが、長期金利は依然として高止まり(10年国債利回りは10.6%)している状況です。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。